

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		茨城県		市町村類型		Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)				
市町村名		石岡市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等	×	歳入総額	31,725,594	30,009,747	実質収支比率	5.4	5.7	歳出総額	30,268,628	28,878,091	経常収支比率	87.2	90.8			
人口		22年国調(人)	79,687	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	1,456,966	1,131,656	標準財政規模	18,196,639	17,625,660	財政力指数	0.64	0.67	公債費負担比率	21.9	13.8	健全化判断比率	-	-		
増減率(%)		-2.7		区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還金	2,221,035	19,677	実質赤字比率	-	-	繰上償還金	2,221,035	19,677	連結実質赤字比率	-	-	将来負担比率	80.1	103.3	
22年国調(人)		79,687		第1次	4,091	4,370	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	12.4	13.3	第2次	12,496	13,811	将来負担比率	80.1	103.3	資金不足比率(※3)	-	-	
17年国調(人)		81,887		第2次	10.1	10.6	指数表選定	○	基準財政収入額	8,230,411	8,757,109	将来負担比率	80.1	103.3	第3次	12,496	13,811							
増減率(%)		-2.7		第3次	31.0	33.4			基準財政需要額	13,680,701	13,592,602				31.0	33.4								
22年国調(人)		79,983			23,299	22,731			標準税収入額等	10,519,654	11,225,126				23,299	22,731								
17年国調(人)		80,726			57.8	55.0			経常経費充当一般財源等	16,362,304	16,049,864				57.8	55.0								
増減率(%)		-0.9							歳入一般財源等	22,998,853	20,408,285													
面積(km ²)		215.62		職員等の状況																				
人口密度(人/km ²)		370		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																	
世帯数(世帯)		27,094		市区町村長	1	8,360	1人あたり平均給料月額(百円)																	
				副市区町村長	1	6,790																		
				取入役	-	-																		
				教育長	1	6,470																		
				議会議長	1	4,390																		
				議会副議長	1	4,010																		
				議会議員	24	3,820																		

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,022,483	31.6	9,495,017	55.9	普通税	9,471,958	94.5	129,819
地方譲与税	473,686	1.5	473,686	2.8	法定普通税	9,471,958	94.5	129,819
利子割交付金	27,821	0.1	27,821	0.2	市町村民税	4,088,396	40.8	129,819
配当割交付金	12,601	0.0	12,601	0.1	個人均等割	109,183	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	4,783	0.0	4,783	0.0	所得割	3,182,853	31.8	-
地方消費税交付金	705,944	2.2	705,944	4.2	法人均等割	239,961	2.4	39,478
ゴルフ場利用税交付金	61,941	0.2	61,941	0.4	法人税割	556,399	5.6	90,341
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,753,847	47.4	-
自動車取得税交付金	102,744	0.3	102,744	0.6	うち純固定資産税	4,739,645	47.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,534	1.4	-
地方特例交付金	131,389	0.4	131,389	0.8	市町村たばこ税	486,181	4.9	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,101	0.2	62,101	0.4	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	69,288	0.2	69,288	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,511,727	20.5	5,909,955	34.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,909,955	18.6	5,909,955	34.8	目的税	550,525	5.5	-
特別交付税	601,772	1.9	-	-	法定目的税	550,525	5.5	-
(一般財源計)	18,055,119	56.9	16,925,881	99.6	入湯税	23,059	0.2	-
交通安全対策特別交付金	14,427	0.0	14,427	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	327,758	1.0	-	-	都市計画税	527,466	5.3	-
使用料	335,781	1.1	33,877	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	68,031	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	4,757,059	15.0	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,022,483	100.0	129,819
都道府県支出金	1,618,345	5.1	-	-				
財産収入	75,938	0.2	11,279	0.1				
寄附金	10,150	0.0	-	-				
繰入金	25,654	0.1	-	-				
繰越金	1,131,656	3.6	-	-				
諸収入	1,992,476	6.3	3,297	0.0				
地方債	3,313,200	10.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,767,000	5.6	-	-				
歳入合計	31,725,594	100.0	16,988,761	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)
合計	97.1	89.9	97.0
市町村民税	97.2	89.7	96.7
純固定資産税	96.7	89.3	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,876,977	実質収支	119,274
下水道	1,496,000	再差引収支	47,268
上水道	152,247	加入世帯数(世帯)	13,569
介護サービス	31,119	被保険者数(人)	25,862
簡易水道	10,000	被保険者	89
国民健康保険	601,365	1人当り	85
その他	1,586,246	保険料(料)収入額	213
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,813	0.9	-	261,813	
総務費	3,605,758	11.9	58,372	3,201,396	
民生費	8,901,511	29.4	101,216	4,422,857	
衛生費	1,790,195	5.9	75,270	1,542,646	
労働費	61,845	0.2	-	481	
農林水産業費	1,101,601	3.6	198,679	923,293	
商工費	526,445	1.7	22,244	465,723	
土木費	3,626,543	12.0	1,900,680	2,163,300	
消防費	1,151,121	3.8	32,221	1,136,629	
教育費	3,964,605	13.1	1,766,482	2,347,303	
災害復旧費	82,994	0.3	-	82,994	
公債費	5,194,197	17.2	-	5,035,208	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,268,628	100.0	4,155,164	21,583,643	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,011,779	52.9	11,575,258	9,089,895	48.5
人件費	5,457,316	18.0	5,000,191	4,740,358	25.3
うち職員給	3,334,034	11.0	2,995,192	-	-
扶助費	5,360,849	17.7	1,540,442	1,535,946	8.2
公債費	5,193,614	17.2	5,034,625	2,813,591	15.0
内元利償還金	5,192,349	17.2	5,033,360	2,812,326	15.0
記一時借入金利息	1,265	0.0	1,265	1,265	0.0
その他の経費	10,018,691	33.1	8,605,679	7,272,409	38.8
物件費	3,138,769	10.4	2,331,226	2,289,426	12.2
維持補修費	184,779	0.6	172,840	172,753	0.9
補助費等	2,039,141	6.7	1,870,346	1,677,525	8.9
うち一部事務組合負担金	851,767	2.8	818,067	816,038	4.4
繰出金	3,724,730	12.3	3,400,416	3,083,774	16.4
積立金	741,314	2.4	727,989	-	-
投資・出資金・貸付金	189,958	0.6	102,862	48,931	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,238,158	14.0	1,402,706	-	-
うち人件費	128,960	0.4	128,960	-	-
普通建設事業費	4,155,164	13.7	1,319,712	-	-
うち補助	2,810,222	9.3	455,142	-	-
うち単独	1,309,562	4.3	844,990	-	-
災害復旧事業費	82,994	0.3	82,994	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,268,628	100.0	21,583,643	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 投産用特別会計, 公園事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 新治地方広域事務組合, 湖北環境衛生組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支拂状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る繰上返済, 当該団体からの損失補償に係る繰上返済, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 石岡市産業文化事業団, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況(千円・%), 将来負債の状況(千円・%), 健全化判断比率, and 財政再生比率. Includes detailed financial ratios and trends.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県石岡市

人口	79,983 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	215.62 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	31,725,594 千円	実質公債費比率	12.4 %
歳出総額	30,268,628 千円	将来負担比率	80.1 %
実質収支	981,177 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	18,196,639 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	25,997,925 千円		

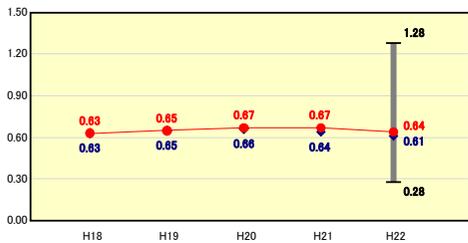


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.64]

類似団体内順位 51/128 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

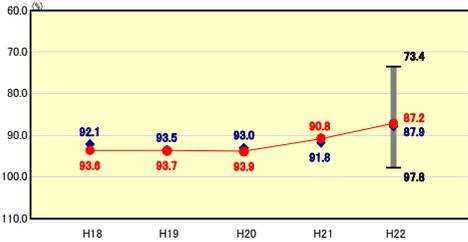


財政力指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.03ポイント上回っているもの。前年度と比較すると0.03ポイント減少した。主な要因としては、基準財政収入額が減少したことがあげられる。今後は、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 52/128 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

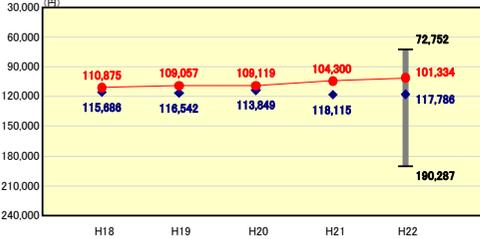


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回り、前年度と比較して3.6ポイント減少した。主な要因としては、職員数の減少や恒常的に支出してきた補助金等の見直しを行ったこと等があげられる。今後も引き続き、職員数の適正化や事務事業の見直し等を行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [101,334円]

類似団体内順位 32/128 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

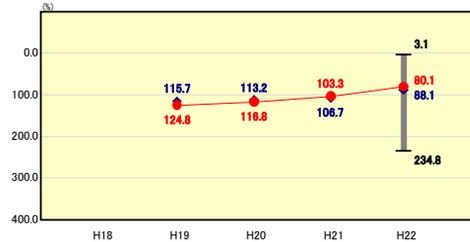


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較すると16,452円下回っており、前年度と比較すると2,966円減少した。主な要因としては、団塊世代の退職による職員数が減少したことがあげられる。今後も職員の定員管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [80.1%]

類似団体内順位 65/128 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

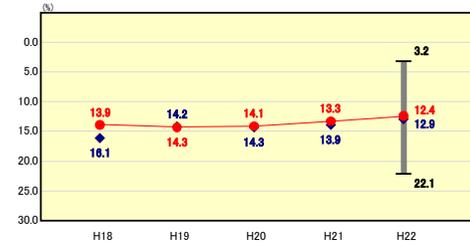


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると8.0ポイント下回り、前年度と比較すると23.2ポイント減少した。主な要因としては、補償金免除繰上償還の実施等により利率の高い市債の償還が終了したことがあげられる。一方で、合併特別債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大により将来負担比率の悪化が懸念されている。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

類似団体内順位 61/128 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

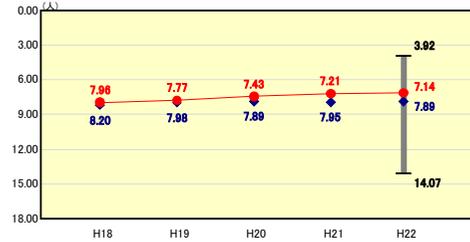


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回り、前年度と比較すると23.2ポイント減少した。主な要因としては、補償金免除繰上償還の実施等により利率の高い市債の償還が終了したことがあげられる。一方で、合併特別債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大が懸念されている。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.14人]

類似団体内順位 48/128 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

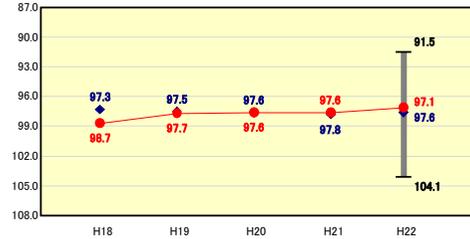


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.75ポイント低い水準であり、前年度と比較して0.07ポイント減少した。主な要因としては、人口が前年度より0.9% (743人) 減少したのに対し、職員数については団塊世代の退職などにより、それを上回る1.9% (11人) の減となったことがあげられる。今後も職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.1]

類似団体内順位 46/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均と比較すると0.5ポイント下回り、前年度と比較すると0.5ポイント減少した。主な要因としては、通常4月の定期人事異動に伴い実施している昇格を6月に先延ばししたことがあげられる。今後も給与水準の適正化に努める。

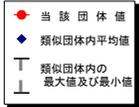
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県石岡市

経常収支比率の分析

人口	79,983 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	215.62 km ²	連結実収支比率	- %
歳入総額	31,725,594 千円	実公債費比率	12.4 %
歳出総額	30,268,628 千円	将来負担比率	80.1 %
実収支	981,177 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	18,196,639 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	25,997,925 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄
類似団体平均と比較すると0.3ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.2ポイント減少した。主な要因としては、東小学校改善事業に伴う備品購入費の減少等があげられる。今後は、民間委託の推進による維持管理経費の削減により、物件費の抑制に努める。



人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っているが、前年度と比較すると2.7ポイント減少した。主な要因としては、団塊世代の退職による職員数が減少したこと等があげられる。今後も職員の定員管理や給与の適正化を図り、人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄
類似団体平均と比較すると1.7ポイント下回り、前年度と比較して1.4ポイント減少した。主な要因としては、石岡地方畜場組合負担金等の恒常的に支出してきた補助金等を見直してきたことによる補助費の減等があげられる。引き続き補助金審査やサンセット方式の推進等により整理・見直しを行い、補助金等の適正化に努める。



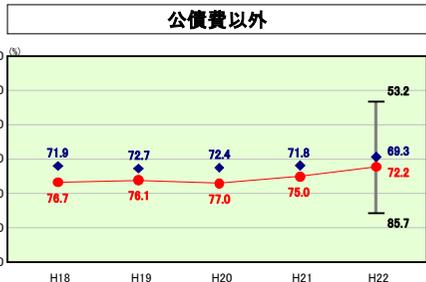
扶助費の分析欄
類似団体平均と比較すると0.2ポイント下回っているものの、前年度と比較すると0.5ポイント増加した。主な要因としては、子ども手当制度による手当の増や生活保護受給者数の増等があげられる。扶助費抑制のため、生活保護受給資格審査の適正化をさらに図っていく。



その他の分析欄
類似団体平均と比較すると4.4ポイント上回り、前年度と比較して1.0ポイント増加した。主な要因としては、介護保険特別会計や下水道事業会計等に対する繰出金の増加があげられる。下水道事業などの公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨を鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめる。



公債費の分析欄
類似団体平均と比較すると3.6ポイント下回り、前年度と比較して0.8ポイント減少した。主な要因としては、補償金免除線外償還の実施等により利率の高い市債の償還が終了したこと等があげられる。一方で、合併特例債事業等の大規模事業が予定されており、地方債残高の増加や元利償還金の増大が懸念されている。今後は、将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。



公債費以外の分析欄
類似団体平均と比較すると2.9ポイント上回っているものの、前年度と比較して2.8ポイント減少した。主な要因としては、人件費や補助費等の減があげられる。ただし今後は、高齢化社会の進展等により特別会計繰出金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら、事務事業の適正執行に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県石岡市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



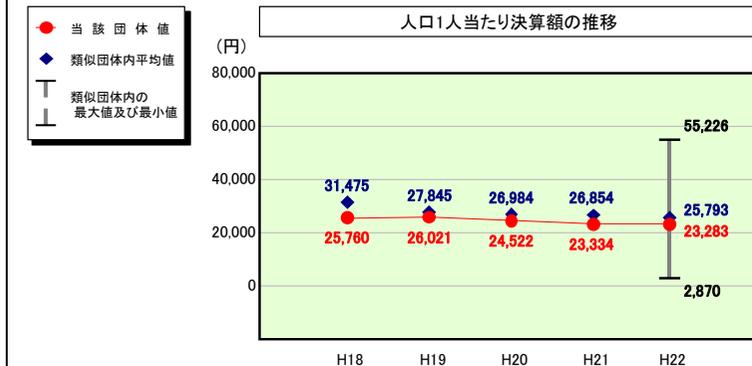
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,457,316	68,231	72,694	▲ 6.1
賃金(物件費)	53,592	670	4,422	▲ 84.8
一部事務組合負担金(補助費等)	132,853	1,661	6,783	▲ 75.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	938	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	384,859	4,812	3,085	56.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	128,960	1,612	1,563	3.1
▲退職金	▲ 804,796	▲ 10,062	▲ 8,789	14.5
合計	5,352,784	66,924	80,595	▲ 17.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	7.89	▲ 0.75
ラスパイレス指数	97.1	97.6	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

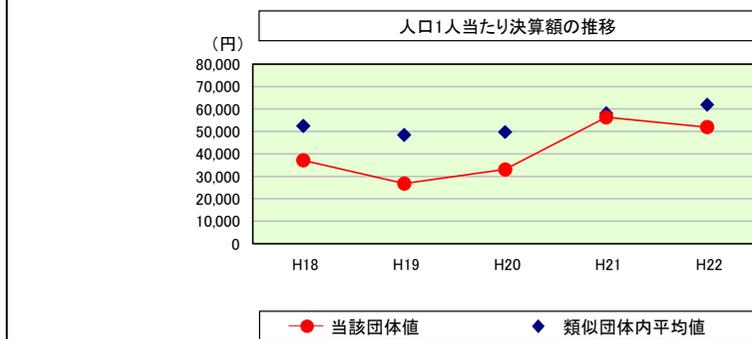


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,971,315	37,149	49,330	▲ 24.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	30,000	375	32	1,071.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,493,115	18,668	13,420	39.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	207,677	2,597	3,547	▲ 26.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	204,369	2,555	1,853	37.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 637,528	▲ 7,971	▲ 4,878	63.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,406,672	▲ 30,090	▲ 37,532	▲ 19.8
合計	1,862,276	23,283	25,793	▲ 9.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

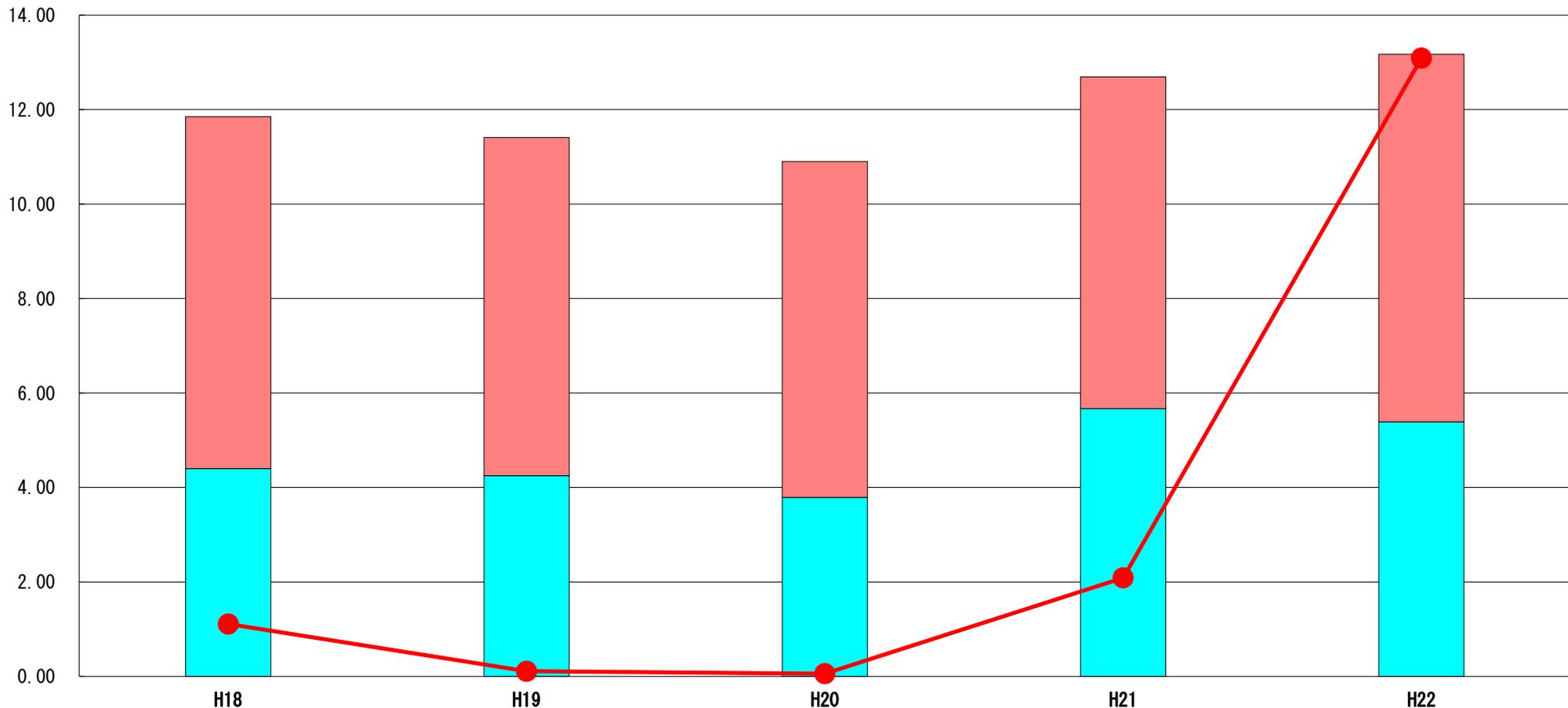
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,069,392	37,149	51.0	52,453	▲ 8.0	59.0
うち単独分	2,295,454	27,782	29.6	30,509	▲ 17.8	47.4
H19	2,194,156	26,774	▲ 27.9	48,408	▲ 7.7	▲ 20.2
うち単独分	1,451,459	17,711	▲ 36.3	26,937	▲ 11.7	▲ 24.6
H20	2,684,955	33,039	23.4	49,774	2.8	20.6
うち単独分	2,049,103	25,215	42.4	26,739	▲ 0.7	43.1
H21	4,542,005	56,264	70.3	58,009	16.5	53.8
うち単独分	2,316,270	28,693	13.8	32,190	20.4	▲ 6.6
H22	4,155,164	51,951	▲ 7.7	61,882	6.7	▲ 14.4
うち単独分	1,309,562	16,373	▲ 42.9	32,175	0.0	▲ 42.9
過去5年間平均	3,329,134	41,035	21.8	54,105	2.1	19.7
うち単独分	1,884,370	23,155	1.3	29,710	▲ 2.0	3.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

茨城県石岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.45	7.16	7.11	7.02	7.78
 実質収支額		4.40	4.25	3.79	5.67	5.39
 実質単年度収支		1.11	0.11	0.06	2.09	13.09

分析欄

実質収支額は前年度と比較して0.28ポイントの減となっている。単年度収支が約1,900万円の赤字となったが、前年度の実質収支額があったため、平成22年度の実質収支は黒字となっている。

財政調整基金残高は前年度比較で0.76ポイントの増となっている。これは、財政調整基金に対して約1億8千万円の積立を行ったためである。

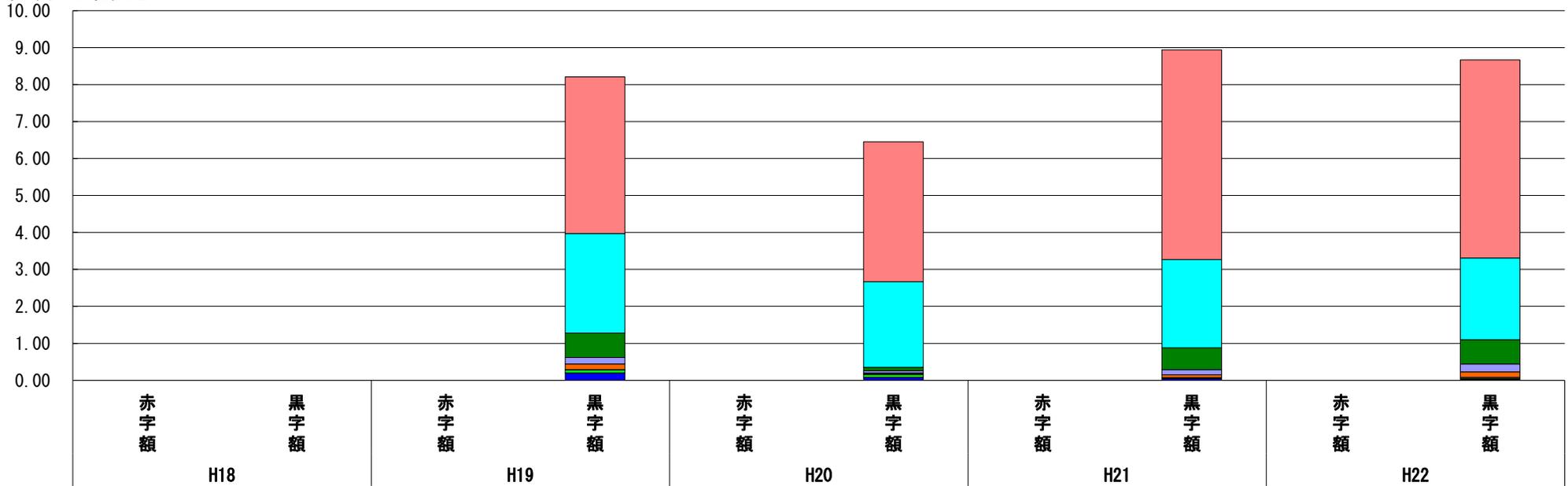
また、実質単年度収支は前年度と比較して11.00ポイントの増となっている。これは、平成22年度において約22億円の繰上償還を行ったことが主な要因となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.24	3.78	5.67	5.36
水道事業会計		-	2.69	2.32	2.39	2.21
国民健康保険特別会計		-	0.66	0.09	0.59	0.66
介護保険特別会計		-	0.18	0.06	0.14	0.21
下水道事業特別会計		-	0.15	0.01	0.08	0.15
霊園事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.08	0.08	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.20	0.08	0.05	0.02

分析欄

いずれの会計においても、実質収支額が黒字となっている。
 実質収支額と標準財政規模との比については、一般会計が0.31減少しているが、その他の会計ではほぼ同水準で推移している。

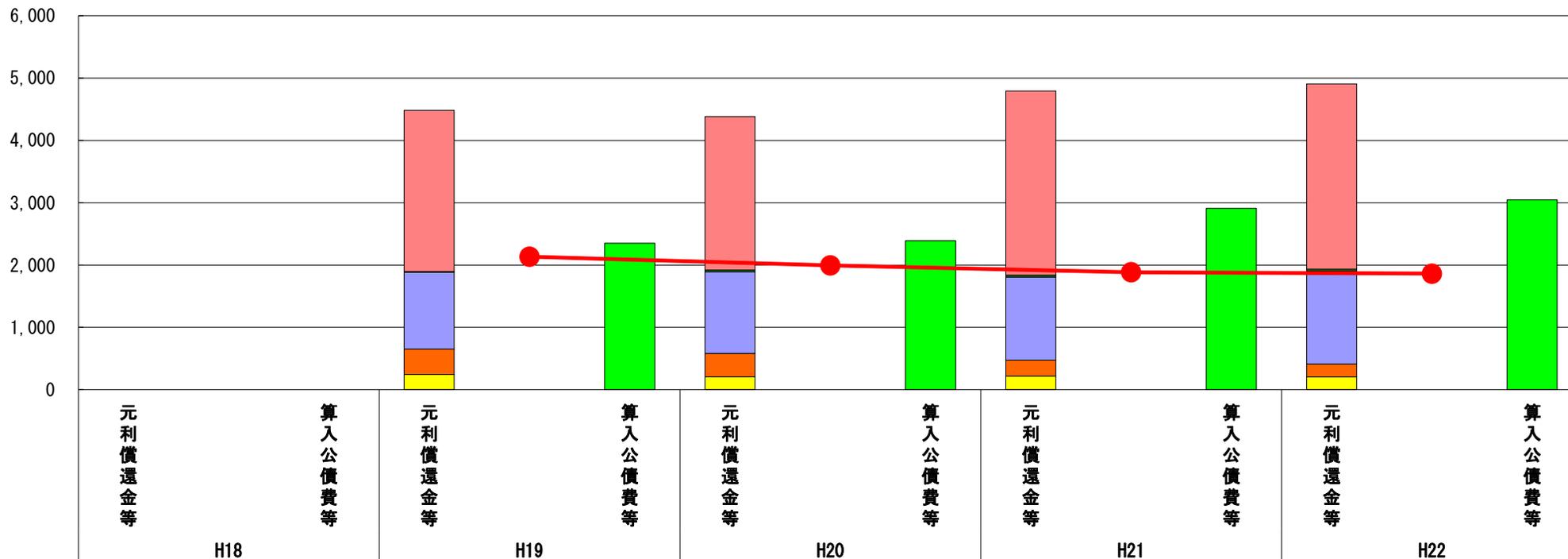
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,586	2,464	2,957	2,971	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	17	27	33	30	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,229	1,312	1,331	1,493	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	408	374	258	208	
	債務負担行為に基づく支出額	-	244	207	215	204	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,351	2,390	2,909	3,045	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,133	1,994	1,885	1,861	

分析欄

「公営企業債の元利償還金に対する繰入金」については、下水道事業会計等の借入金の増に伴い、162百万円増加している。
 一方、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」については、償還終了となった組合が出てきたことから、50百万円減少している。
 また、「算入公債費等」については、事業費補正により基準財政需要額に算入される公債費の額の増に伴い、136百万円増加している。
 以上のことから、「実質公債費比率の分子」は、ほぼ横ばいで推移している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

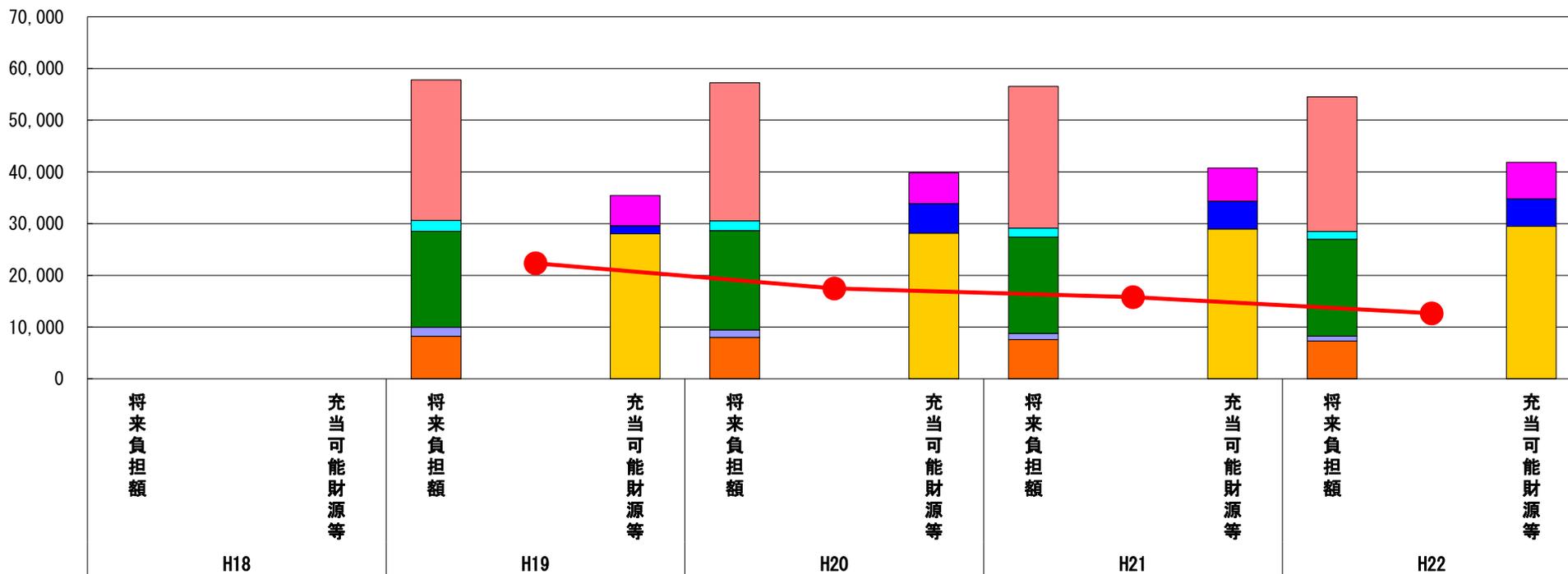
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県石岡市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	27,162	26,694	27,397	25,998	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,115	1,920	1,724	1,528	
	公営企業債等繰入見込額	-	18,528	19,176	18,633	18,698	
	組合等負担等見込額	-	1,760	1,441	1,187	978	
	退職手当負担見込額	-	8,199	7,994	7,560	7,277	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	16	22	19	17	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	5,863	5,926	6,390	7,051	
	充当可能特定歳入	-	1,557	5,715	5,411	5,323	
	基準財政需要額算入見込額	-	28,029	28,149	28,941	29,471	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,331	17,456	15,778	12,651	

分析欄

「一般会計等に係る地方債の現在高」については、繰上償還を実施したこと等により、1,399百万円減少している。
 「債務負担行為に基づく支出予定額」については、債務負担行為期間の終了に伴い、196百万円減少している。
 一方、「充当可能基金」については、財政調整基金や庁舎整備基金等への積立を行ったことにより、661百万円増加している。
 「基準財政需要額算入見込額」については、合併特例債償還に係る算入額が増加していること等により、530百万円増加している。
 以上のことから、「将来負担比率の分子」については、3,127百万円減少しており、減少傾向が続いている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。